

党中央政治局会議

田中 修

はじめに

習近平総書記は8月27日党中央政治局会議を開催し、党3中全会を11月に開催することを決定した¹。主要議題は、「改革を全面的に深化させる重大問題の研究」である。本稿では、会議の議論の中から改革関連部分及び新華社の解説を紹介する。

1. 政治局における議論

(1) 改革の全面的な深化

改革の全面的な深化は、党・国家の活動の全局に関わる。18回党大会が描いた、小康社会を全面的に達成し社会主義の現代化を推進するというマクロの青写真を実現し、中国の特色ある社会主義を堅持・発展させ、中国の特色ある社会主義制度の自力による整備・発展を不断に推進し、わが国の発展が直面する際立った矛盾・試練を解決して、経済社会の持続的で健全な発展を実現するには、いずれも改革の全面的な深化が要求されるのである。

改革開放は現代中国の命運を決定するカギとなる手段であり、「2つの百年」²という奮闘目標の実現を決定づけ、中華民族の偉大な復興の実現を決定づけるカギとなる手段である。実践・発展は永遠に止まることはなく、思想の解放は永遠に止まることはなく、改革開放も永遠に止まることはない。停滞・後退すれば出口はなく、改革開放は進めるのみであり、完成することはない。

- ①改革を深化させるという信念を確固とし、改革深化の正確な方向を堅持し、改革深化の共通認識を凝集させ、改革深化の統一的な計画を重視し、各改革を協同して推進しなければならない。
- ②人民のパイオニア精神を尊重し、全党・全社会の知恵を最大限度集中し、党内外の全ての団結可能なパワーを広範に団結させ、内外の全ての動員可能な積極要因を十分動員し、改革推進の強大な合成力を形成しなければならない。
- ③改革が直面する矛盾・困難を十分認識し、時代と共に進み堅塁を攻略し困難を克服する勇気を増強し、敢えて難題に取り組み、敢えて難所を渡り、思想・観念の障害を打破する勇気をもつだけでなく、利益固定化の垣根を突破する勇気をもたなければならない。
- ④改革の全面的な深化を通じて、実践の基礎の上に理論・制度・科学技術・文化その他の

¹ この開催時期は、通常より1ヵ月遅い。おそらく内容の調整に手間取っているのであろう。7月23日に武漢が開催された「改革開放座談会」において、習近平総書記が「全面的で深い調査研究なしには発言権も政策決定権もない」と強調していることからしても、3中全会開催までに周到な根回しが必要とされているものと思われる。

² 共産党創立100周年(2020年)に小康社会を全面的に実現し、建国100周年(2049年)に富強な民主文明と調和のとれた社会主義現代国家を実現するという目標。

各方面を刷新し、常に改革・イノベーション精神を治国・執政の各部分に貫徹させ、全社会のパワーを18回党大会で確定した奮闘目標・政策手配の実現に凝集させなければならない。

（2）地方政府の機能転換・機構改革

地方政府の機能転換・機構改革は、18回党大会精神を貫徹実施する重要措置であり、全党・全局の高みに立って大いに推進しなければならない。

地方政府の機能転換・機構改革は、

- ①中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論・「3つの代表」重要思想・科学的発展観を導きとし、中国の特色ある社会主義の行政体制目標の確立をめぐり、国务院の機構改革・機能転換とリンクさせ、社会主義市場経済の発展の需要に適応させなければならない。
- ②機能転換を改革の核心とし、行政審査・許認可制度の改革を重要な摺り所・突破口とし、引き続き政府を簡素化し権限を開放して、経済発展の内生的動力を増強しなければならない。
- ③大衆の需要を改革の重点とし、民生に関わる際立った矛盾・問題の解決に力を入れなければならない。
- ④政府の機構改革を深化させ、機能の簡素化・統一の原則を堅持し、機構・職責の整理合理化を推進し、機構の設置を規範化し、機構編制のハードな制約力を強化して、機構編制の規定・紀律違反行為を断固として調査・処分しなければならない。
- ⑤地方政府の積極性を十分発揮させ、地方が土地の事情に合わせて適切な方法を採用し、実際から出発して改革の模索を進めることを奨励し、大胆に刷新しなければならない。

地方政府の機能転換・機構改革のカギは実施にあり、確実に有効な措置を採用して、各改革要求を実施に移し、党の大衆路線・教育実践活動と緊密に結びつけ、制度を用いて「四风」（形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢の気風）問題を解決することにより、人民大衆が真の成果・変化を確実に感じ取れるようにしなければならない。

中国（上海）自由貿易試験区の確立は、党中央が内外の発展の大勢から出発し、内外の両大局を統一的に企画し、新情勢下で改革開放を推進するための重大措置であり、改革の全面的深化と開放拡大のために新たなルートを模索し新たな経験を累積するものであり、政府機能の転換加速、管理モデル刷新の積極的模索、及び貿易と投資の簡便化促進にとって重要な意義を有するものである。

国务院は指導を強化し、上海市は入念に組織的に実施しなければならない。関係部門は大いに支援し、試験区がうまく建設・管理されるよう努力し、全国への模範・牽引・サービスの役割を発揮させなければならない。

2. 解説「3中全会を迎える：中国の改革は正に危機との競走である」（新華網上海電 2013年8月28日）

党中央政治局会議は27日、世界第2の経済国として、中国が新たな改革を開始する旨を表明した。今回の「全面的に深化させる」改革は、「正に危機との競走」と認識されている³。

会議では、今年11月に北京で党18期3中全会を開催することを決定した。主要な議題は、党中央政治局が中央委員会に対し活動報告を行うことと、改革を全面的に深化させる重大問題の研究である。

世論は、これは中国の中長期の改革・発展、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現にとって重大な意義を有するものと考えている。

過去30年、中国は全世界の5分の1の人口でGDP年平均10%近く成長するという経済の奇跡を創造し、貧困人口を2億余り減少させ、先進国が数百年かけてようやく完成できた工業化プロセスを初歩的に実現した。

しかしウオッチャーは、すでに「世界の工場」「新興大国」等の肩書を獲得した中国が、依然として巨大な試練、さらには「危機」「罨」に直面していると考えている。

現在、執政党・政府が最も回答を待ち望みながら解決していない問題は、中国経済は持続的で健全な発展を維持できるかどうか、今後の発展動力はどこにあるのか、成長と公平を併せ考慮することはできるのか、社会の安定を維持できるのか、そして内外の様々な試練にどう対応するのか等である。

2008年の国際金融危機以来、中国の経済成長の下振れ圧力が顕在化した。

経済学者の呉敬璉は、中国が長年根回しを進めてきた経済の転換は決して順風満帆ではなく、粗放な成長から集約的な成長への転換は歩行困難となっており、このことが資源不足・環境破壊・生産能力過剰・需要不足等の問題を日増しに深刻化させていると考えている。彼は、もしこれらの際立った問題をうまく処理できなければ、「成長が持続し難くなるばかりか、社会的危機を誘発する可能性がある」と警告する。

時は我々を待たない。18回党大会は「党創立100周年に、小康社会を全面的に実現する」「新中国建国100周年に、富強な民主文明と調和のとれた社会主義現代国家を実現する」を提起した。現在、この2つの目標までわずか7年・36年である。

これと同時に、中国発展の人口ボーナス・資源ボーナス・改革ボーナス等にはいずれも警報が鳴っており、各種の矛盾・問題が集積している。

³ ゴチックは筆者。

近年、土地の流転、環境汚染、法執行・裁決等が誘発する群衆性事件が中国の多くの地で頻発している。民衆が最も関心をもつ住宅・医療・食品安全・社会保障等の訴えも日増しに多元化し、声高となっている。世論の圧力は、新興メディアを通じて急速に伝播・拡大している。

劉志軍から薄熙来に至るまで、一部役人の腐敗は常に民衆の不満の焦点となっており、一部党员・幹部の中で横行している形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢の気風は、更に党と大衆の関係を破壊し、執政の基礎に危害を加えている。いかに権力を籠の中に閉じ込めておくか、それには制度措置を更に打ち出すことが必要である。

アナリストの考えでは、党の新指導グループは既に、問題の解決・危機の回避は、改革の全面的深化によるしかないとの認識に至っている。中央政治局会議は、「改革開放は現代中国の命運を決定するカギとなる手段であり、「2つの百年」という奮闘目標の実現を決定づけ、中華民族の偉大な復興の実現を決定づけるカギとなる手段である。実践・発展は永遠に止まることはなく、思想の解放は永遠に止まることはなく、改革開放も永遠に止まることはない。停滞・後退すれば出口はなく、改革開放は進めるのみであり、完成することはない」と指摘している。

實際上、今期の中央指導グループの執政以降、政治・経済・社会・文化・生態環境等の分野において、いずれも改革措置の大ナタがふるわれており、これは危機と競走するという決意の現れである。これも、人々にまもなく開催される18期3中全会へ大きな期待を寄せさせている。

呉敬璉・遲福林等の専門家の考えによれば、すでに手筈が整えられた新たな改革は、市場化・法治化・民主化を更に推進するという深刻な改革であり、権力構造を最適化し、権力を透明化する改革でもある。改革は行政体制・戸籍制度・農村土地制度・民生分野・生態分野・幹部人事制度等の方面でブレークスルーが期待され、さらに進んで法治の基礎の上に日増しに成熟する社会主義経済社会管理制度システムの確立が期待される。

35年前、11期3中全会が「階級闘争を綱領とする」から社会主義現代化建設に転換することを提起して以降、改革開放の大幕が切って落とされた。今日試練は巨大ではあるが、人々は既に、今世紀第二の10年間は改革の重要な窓口・発展のチャンスの時期であるという共通認識を形成している。党18期3中全会が改革について総体方案を提起し、民衆の改革参加への情熱・信念を奮い立たせ、全社会の創造活力を発揮させることを信じている。

(8月30日記)